

平成23年度第1回沖縄県中小企業振興会議における
各団体及び地域部会からの主な提言等に対する回答について

1. 各団体及び地域部会の今年度の取り組み状況と中小企業支援にかかる課題などについて	
沖縄県商工会議所連合会	
<p><意見要旨> 「創業塾」の創設と創業者支援資金の要件緩和について 商工会、商工会議所が上部団体から委託を受けて実施していた「創業塾」「経営革新塾」は、国の事業仕分けで両塾とも平成22年度限りで廃止となった。 平成23年度は那覇、沖縄、浦添の3商工会議所が独自予算で「創業塾」を実施いたしますが、財政的に厳しい折、継続して実施することは厳しい状況にあります。 「創業塾」のニーズは高く、創業者に対する支援が後退することがないように、全県的に「創業塾」が実施できるように県独自の補助事業として予算措置をしていただきたい。予算措置ができない間、商工会議所等が独自に「創業塾」を実施した場合、創業者支援資金の「創業者受講修了者」の受講時間30時間の規定に捉われず、受講時間の要件緩和をしていただきたい。</p>	
回答所管課	「創業塾」については、経済産業省の行政事業レビューで廃止となった経緯を踏まえ、商工会地区のニーズ・意見等も伺いながら、県が補助する必要性や妥当性を検討していきたい。
経営金融課	創業塾の受講時間数については、商工会議所等の実施団体とも調整の上、創業に必要とされるカリキュラム等を勘案し、要件緩和を図っていきたい。
<p><意見要旨> 「沖縄県中小企業再生支援協議会」事業の取り組み 中小企業再生支援協議会とは、経営が悪化している中小企業の再生を図るため、産業活力特別措置法41条に基づき、中小企業再生支援業務を行う者として平成15年2月から全国に順次設置され、現在、47都道府県に設置されている公的機関で、沖縄県は那覇商工会議所が経済産業大臣の認定を受けて平成15年5月に設置した。沖縄県中小企業再生支援協議会では、企業再生に関する知識と経験を有する専門家が常駐し、中小企業の相談窓口に応じたり（一次対応）、必要に応じて専門家による個別支援チームを結成し、「再生計画策定」支援を行う（二次対応）などきみ細やかに対応している。 実績（平成15年度～平成22年度） 再生計画策定支援完了件数 51件（累計） 完了案件における雇用の確保効果2,707名（累計）</p>	
回答所管課	中小企業再生支援協議会との連携を図り、再生計画を策定した中小企業者の資金需要に対応できるよう中小企業再生支援資金の融資枠を引き続き確保していく。
経営金融課	・平成22年度融資枠：4億5千万円(平成23年度においても同額を確保)
沖縄県工業連合会	
<p><意見要旨> 県内製造業は、東日本大震災の影響で3月、4月は資材、原材料の納入遅れや燃料の高騰、製品を出荷できないなどで一時的に混乱した。6月に入って、こうした状況は緩和されつつある。しかしながら、観光客の減少、購買自粛から観光土産品（菓子類、泡盛等）の販売不振は未だ続いており、関連業種の経営悪化が懸念される。県においても迅速且つ適切な支援策を講じていただきたい。</p>	
回答所管課	震災の影響による販売不振への対応については、消費者の購買意欲の回復を図ることが重要であり、県としては、県産品愛用を促進するとともに、物産展等の効果的な開催により、販路拡大に取り組んでまいります。観光客減少への懸念について、県は観光対策として約18億7千万円の補正予算案を決定しており、国内外への誘客プロモーション等を実施する予定であります。
商工振興課 経営金融課	また、中小企業の業況悪化に対応するため、関係機関との調整を踏まえ、中小企業セーフティネット資金等の拡充、要件緩和について検討していきたい。

沖縄県中小企業団体中央会

○官公需適格組合の受注機会の増大を図るため、一括発注による発注規模の大型化を避け、可能な限り適正な分離・分割発注に努めて頂きたい。また、業種業態にあった資格等級を尊重して、官公需適格組合の指名競争入札参加への機会をより多く与えて頂きたい。

回答所管課	
商工振興課 経営金融課	<p>県では、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」に基づき、可能な限り分離・分割発注を行っているところであります。さらに、官公需適格組合については、土木建築部において特例措置を設けているところでありますが、今後とも県内中小企業の振興・育成を図る観点から、より一層官公需適格組合の活用に努めるよう庁内への周知徹底および各市町村に対し要請を行ってまいります。</p>

○「中小企業者に対する沖縄県の官公需契約の方針」を制定し、本県官公需適格組合の受注機会の確保・増大を図って欲しい。また「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」に官公需適格組合の活用及び役務に関する県内企業への優先発注を明記して欲しい。

回答所管課	<p>「沖縄県版官公需契約方針」の策定については、関係部局と調整を図りながら検討してまいります。</p>
商工振興課 経営金融課	<p>また、「県内企業への優先発注及び県産品の優先使用基本方針」については、需要の停滞、移入品との競争の激化等厳しい経営環境にある県内企業の育成強化を図るため、公共工事における県内企業優先発注と県産品の優先使用についての基本方針を示したものであります。</p> <p>官公需適格組合の活用の「基本方針」への明記については、官公需適格組合は県内企業であり、本方針の「1. 県内企業への優先発注」で対応しております。</p> <p>なお、役務に関する県内企業への優先発注の「基本方針」への明記については、工事、物品と同様にその重要性は認識しており、前向きに検討して参ります。</p>

沖縄国際大学 産業総合研究所

<意見要旨>
 産業総合研究所は、沖縄県産業に係わる研究を基礎として、地域産業との共同プロジェクトも推進しています。例①読谷村（ユビキスタス・読谷ユイマールシステム協力）②産業組織との連携：沖縄フードビジネス会：産官学地域モデル事業（沖国大でのフォーラム開催）③諸企業との連携（「沖縄インターネット白書」の発行、企業と研究所所員、学生による企業問題の研究・問題解決など）
 また、フォーラム、研究会、研究報告書、紀要の発行などを通じて研究成果を広く公表しています。

また、中小企業と就職活動を行う学生とのマッチングとして、合同企業セミナー、インターンシップ、企業側からの要望による企業説明会の開催などを行い、企業で働く意義や適切な就業への助力を行っています。

回答所管課	
-------	--

北谷町で事業を目指す起業家の起業家育成支援講座（案）

中部地域部会 北谷町商工会

1 背景

- (1) 独立・開業を行う者が活用する創業者支援資金は、新規事業者へ事業意欲を与えているが、中には売上の減少や過小資本により借入返済の延滞や資金繰りに悩む経営者が数多くいる。
- (2) 2011年度の買い物動向調査において、北谷町の集客力は、依然として県内トップの集客力を維持しているものの、近隣市町村に大型店舗オープンによる消費者の分散化が進んでいる。

2 目的

商工会では、事業の立ち上げを希望する者に対し、積極的に北谷町での開業を呼び掛けて、創業者支援資金のあっ旋や金融機関から開業資金等を融資する前に、一定期間、商工会と関係機関が連携して創業にむけて基礎知識およびノウハウ等を教える講座を開設して起業家の経営安定を図る。

(対象者)

北谷町において真剣に起業家を考えているもの（個人、学生など年齢問わない）

(主な支援内容)

事業計画および資金計画の作成指導

事務所、店舗および設備等を取り扱う会員事業所の紹介

商工会入会后、会員向け「ちゃたん経営塾」への案内

3 開講時期および場所・時間

時 期 平成23年9月予定。ニライ情報プラザ(産業情報室) 商工会会館内

4 開講による効果

- (1) 少額の自己資金で開業を考えている方、どのような業種で開業したほうがいいのか迷っている方、また、資金繰り、損益の見方が知らない方へ開業目的と事業に関する幅広い知識修得。
- (2) 従来の待つ体制から積極的に呼び込む仕組み作り、商工会職員のヤル気を引き出す。
- (3) 創業者支援資金の説明（本制度の有効活用と支払延滞の解消）
- (4) 商工会、銀行、行政等の職員、商工会会員が講師にあたり、地域全体で支援する体制を示して心細い起業家の不安解消を図る。

(講義内容)

北谷町の現状と今後の町づくり

町職員

北谷町の商工業について・商工会の役割と創業者支援資金の説明

商工会職員

事業計画書と資金計画書の作成・その他創業に関する情報提供

〃

金融機関の融資説明と返済の考え方

町内金融機関

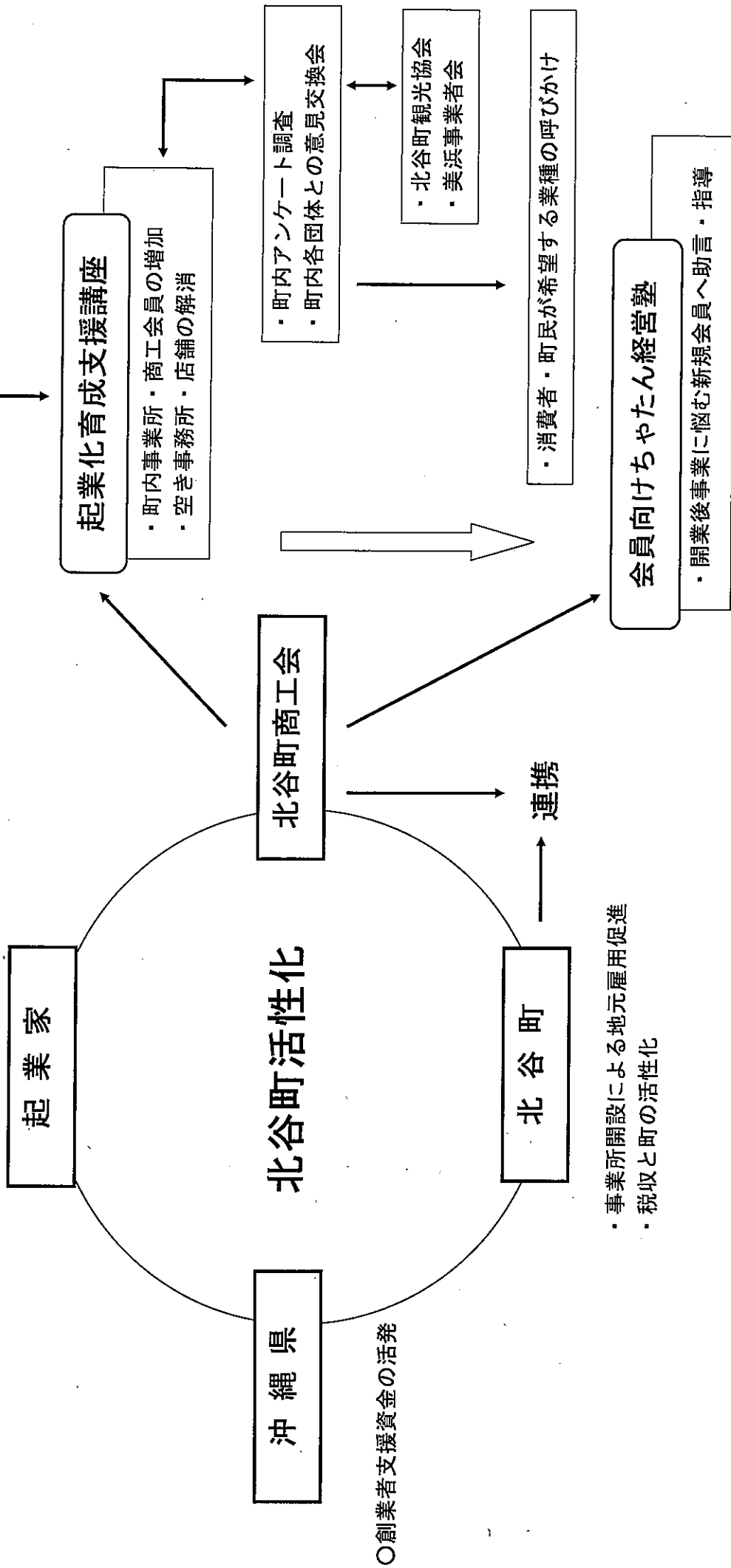
経営に関する事例説明

町内商工会員

全て講座を懇談形式し、極力、受講者の考えを引き出し、適切な助言を行う

北谷町で事業を目指す起業家の起業家育成支援講座 (案)

- 開業への不安解消
- 経営者の知識と情報収集



- ・ 事業所開設による地元雇用促進
- ・ 税収と町の活性化